



アジア研の来し方、 IDEの行く末

佐藤 百合

アジア経済研究所は、1958年12月に財団法人として発足し、1960年7月に政府関係法人となって再出発した。財団法人時代から数えれば今年でちょうど60年になる。

1950年代の日本は戦後復興のただ中にあり、アジア研究を再興しようとする機運が高まっていくつもの団体が生まれた。そこからアジア研の設立にいたる過程をつぶさに描いた辛島理人『帝国日本のアジア研究』（明石書店、2015年）は、アジア研の誕生を「戦後の知識社会史における一つの画期」と位置づけている。ただ、その背後には、政財官学の思惑が交錯していたという。財界はアジアへの事業展開のための情報を欲し、通産省は経済協力政策の立案に資する調査を求め、学者たちは研究者の養成こそが重要だと訴え、そしてアジア外交を重視する時の政府がアジア研発足にお墨付きを与えた。

1960年にアジア研が政府関係法人として再出発するにあたり、重要な変化があった。一つは、初代所長に就いた東畑精一が、政治や国策とは一線を画した学術研究の追求をアジア研の目的に掲げたことである。もう一つは、アジアだけでなく中南米、アフリカ等にも研究対象を拡げることがアジア経済研究所法の決議過程で明示されたことである。この点を反映すべく、アジア研の英語名はInstitute of Asian Economic AffairsからInstitute of

Developing Economies (IDE) へと1969年に変更された。

翻って21世紀の現在、世界はdevelopedとdevelopingの二分法では捉えきれなくなっている。国境を越えた生産活動の価値連鎖はますます深まり、中国の目覚ましい台頭はこれまでのdevelopingの常識を超えた「新興国」現象と認識され、発展度の別なく類似の課題——格差、都市集中、国家統治など——を抱える国が増えている。IDEは、その名に刻まれたdevelopingを発展的に捉え直し、日本と世界が21世紀に直面する課題の本質に目を据える必要があろう。

IDEは現在、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の傘下にあるが、2015年から国立研究開発法人に準じるステータスが認められた。日本の政府、企業、国民に役立つ情報を提供する役目はもちろんある。だが、その依って立つ土台は、あくまでも学術研究、学知の創出でなければならない。60年前に学者たちが唱えた研究者の養成、政財官学が一致して求めた資料の収集・提供も、21世紀の変化をとらえてIDEが新たに再定義し、再強化していかなければならない機能だと考えている。

（さとう ゆり／JETROアジア経済研究所理事）